



計 算 書 類

第 57 期

自 平成26年 7月 1日
至 平成27年 6月30日

協和医科器械株式会社

貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,580,388	流 動 負 債	14,109,763
現金及び預金	2,760,676	支払手形	6,090,127
受取手形	392,066	買掛金	7,345,262
売掛金	9,697,543	短期借入金	71,280
リース投資資産	49,053	リース債務	49,314
商品及び製品	2,152,269	未払金	296,627
原材料及び貯蔵品	1,239	未払費用	54,812
前渡金	609	未払法人税等	106,000
前払費用	21,517	前受金	3,714
繰延税金資産	23,416	預り金	92,623
未収入金	440,213	固 定 負 債	324,670
その他	43,369	長期借入金	89,180
貸倒引当金	△1,586	リース債務	74,319
固 定 資 産	2,188,872	退職給付引当金	127,671
有 形 固 定 資 産	1,742,102	その他	33,500
建物	522,758	負 債 合 計	14,434,433
構築物	14,030	純 資 産 の 部	
機械及び装置	15,078	株 主 資 本	3,334,827
車両運搬具	0	資 本 金	80,000
工具、器具及び備品	92,766	資 本 剰 余 金	17,931
土地	1,071,229	資 本 準 備 金	10,000
リース資産	26,239	その他資本剰余金	7,931
無 形 固 定 資 産	28,543	利 益 剰 余 金	3,236,896
ソフトウェア	15,655	利 益 準 備 金	22,500
その他	12,888	その他利益剰余金	3,214,396
投 資 そ の 他 の 資 産	418,226	別 途 積 立 金	2,700,000
破産更生債権	4,342	繰越利益剰余金	514,396
長期前払費用	23,064	純 資 産 合 計	3,334,827
繰延税金資産	49,009	負 債 純 資 産 合 計	17,769,261
差入敷金保証金	272,478		
その他	117,212		
貸倒引当金	△47,882		
資 産 合 計	17,769,261		

損 益 計 算 書

〔 平成26年 7 月 1 日から
平成27年 6 月 30日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		56,819,584
売 上 原 価		50,843,712
売 上 総 利 益		5,975,872
販売費及び一般管理費		5,218,785
営 業 利 益		757,086
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,754	
仕 入 割 引	14,767	
受 取 地 代 家 賃	17,841	
受 取 手 数 料	15,796	
そ の 他	14,355	65,516
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,994	
売 上 割 引	738	
そ の 他	1,549	7,281
経 常 利 益		815,320
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,665	6,665
税 引 前 当 期 純 利 益		808,655
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	295,660	
法 人 税 等 調 整 額	10,226	305,886
当 期 純 利 益		502,768

株主資本等変動計算書

〔平成26年7月1日から
平成27年6月30日まで〕

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	80,000	10,000	7,931	17,931	22,500	2,340,000	663,496	3,025,996	3,123,928	3,123,928
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				-			△291,869	△291,869	△291,869	△291,869
別途積立金の積立				-		360,000	△360,000	-	-	-
当期純利益				-			502,768	502,768	502,768	502,768
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-				-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	360,000	△149,100	210,899	210,899	210,899
当期末残高	80,000	10,000	7,931	17,931	22,500	2,700,000	514,396	3,236,896	3,334,827	3,334,827

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14 年～50 年

工具、器具及び備品 4 年～20 年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書の表示方法の変更

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」(前事業年度 10,147 千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとし「受取手数料」(当事業年度 15,796 千円)として表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

8,844,529 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月11日 定時株主総会	普通株式	291,869	33	平成26年6月30日	平成26年9月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年9月11日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 247,646 千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 28 円 |
| ④ 基準日 | 平成27年6月30日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成27年9月14日 |